

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3603 号 2017.4.15 発行

父親でもダメ？ ベビー休憩室



で議論となっています。ベビー休憩室、パパは使ってはいけないのでしょうか？
男性の利用 ネットで議論に

「ベビー休憩室」は、施設によっては「ベビールーム」や「赤ちゃん休憩室」とも呼ばれています。多くのところでオムツの交換台や流し台などが設けられていて、子ども連れが利用できるようになっています。

この「ベビー休憩室」をめぐって、先月30日にツイッターに投稿されたマンガが話題になっています。

投稿したのは、イラストレーターで2人の息子を育てる母親の、ゆむいさん(@yumuihp)。

ショッピングセンターのベビー休憩室で、子どものオムツを交換している男性に対し、後から入ってきた女性が「うちの子、女の子なんですけど」と言い、暗に部屋から出て行ってほしいと伝えます。その後、男性は無言で急いでオムツ交換を済ませ、部屋を出たという内容です。

この出来事があったのは、4～5年前。ゆむいさんは「自分の娘がオムツを替えているところを、ほかの男性に見られたくなかったのではないかと振り返ります。男性保育士が女の子の着替えを行う

NHK ニュース 2017年4月14日
子育て中、または育児を経験した人のなかには、外出先で子どものオムツを替える際に、「ベビー休憩室」を利用したとことがあるという人も多いのではないのでしょうか。最近は商業施設や公共施設などに多く設置されるようになりましたが、父親が利用することの賛否がネット上



ことの是非が話題になったことから、当時のことを思い出し投稿しました。

この投稿はリツイートが6000を超え、ネットではさまざまな意見が上がっています。

「お父さんは可哀想だな」、「男性が育児しにくい世の中は悲しい」といった男性に同情的な意見が多い一方、「お母さんの気持ちがわかる」、「確かにそのような考えもある」などと、女性に理解を示す投稿もあり、議論となっています。

利用に制限あるの？

私（記者＝35歳男）も1歳の娘がいるため、買い物などで出かけた時に、ベビー休憩室は妻と一緒に何度か利用したことがあります。たしかに利用者の多くは女性ですが、これまで周りの目を気にしたことはありませんでした。しかし、このマンガを読んで、入りづらくなったなど率直に感じました。

では、実際のところ、男性の利用に制限はあるのか。設置しているデパートやショッピングセンターに取材しました。

「西武渋谷店」は、授乳スペースを除いて男性客も利用できるとしたうえで、「家族連れのお客様も多いので、男性の利用も前提に設置しています」と話しています。

また、全国で約150か所のショッピングモールを運営する「イオンモール」も「当然、父親も使えます」として、今回のような議論が起きていることに戸惑いを感じている様子でした。



こうした中、男性の利用が可能だとあえて明記する施設もあります。「大丸東京店」はベビー休憩室の入口に、「男性の方もご利用いただけます」という表示を掲げています。この店では以前、「男性も使えるのか」といった質問が寄せられたこともあり、少なくとも10年ほど前から表示を行っているということで、「男性にも安心して使ってもらえるように」している

ということです。

このほか「高島屋」も男性の利用は可能としていて、取材した施設ではいずれも、授乳スペースを除いて、子連れであれば男女問わずに使えるとしています。

互いに思いやる気持ちを

男性も利用できる施設が多いことがわかりましたが、トラブルなく使うためにはどうしたらいいのか。当事者である父親と母親、それぞれの立場から意見を聞きました。

まず、父親の子育て支援を行っている、東京・千代田区のNPO法人「ファザーリング・ジャパン」の理事で、10歳と4歳の息子がいる村上誠さん。実は村上さんも利用した際に、「周りの空気が変わるのを感じて、気を使ってしまっていた」といいます。

そして、マンガに描かれた4～5年前に比べると、男性が育児をする環境はだいぶ整ってきてはいるものの、まだ不十分だと指摘します。

村上さんは「女性用トイレには、オムツを替えるベッドなどの整備が進んでいるが、男性用のトイレにはないところが多く、ベビー休憩室まで使えないとなると、替える場所がなくなってしまう。男性側の置かれた立場も理解してほしい」と訴えました。

そのうえで、「女性が社会で活躍するためには、男性が育児をしやすい環境を作っていく



必要がある。そのためには、互いに思いやる気持ちを持つことが必要ではないか」と話していました。

一方、母親側はどう思っているのか。

母親の子育て支援を行っている川崎市のNPO法人、「ままとんきっず」の理事、真壁総子さんは「関係ない男性が入ってくるならいざ知らず、父親が使うことは問題ないですし、むしろ頑張っているなどほめてあげたいくらいです」と話します。

それでも不安だという声があるのであれば、施設側が交換台の間にカーテンを付けたり、ついたてを高くするなどの対応をとることも考えられるのではないかと提案しています。

そして、「共働きの世帯が増えて、父親が育児をする機会が増えている以上、男性も女性も気兼ねなく利用できる環境ができていってほしい」と話していました。

「イクメン」という言葉もすっかり社会に定着し、もはや男性の子育て参加は珍しいものではなくなりました。ネット上では賛否両論が見られる今回の議論。あなたならどう考えますか。

“頑張らない介護” ベッド見守りセンサー



NHK ニュース 2017年4月14日

家族による介護の負担が社会問題になっています。介護を担う家族の負担を少しでも軽くしようと、人の目や耳の代わりとなる製品をベンチャー企業が開発しました。

ベッドの近くに設置するセンサーです。寝ている人の心拍数や呼吸数を測り、その人がベッドにいるのか、離れているのかを常にモニターできるというものです。“頑張らない介護”の実現を目指すというZ-Work

sの社長、小川誠さん(45)に聞きました。(経済部 山田奈々記者)

1. 5m離れた距離でも検知

ベンチャー企業、Z-Workが開発したのは、心拍数を検知するセンサーです。ベッドの頭上につるすなどして、寝ている人の心拍数を検知でき、介護を受けている人がベッドに寝ているのか、それとも、ベッドから落ちたり、長時間離れていたりしていないかを、リアルタイムで確かめることができます。

非接触型のセンサーで身につける必要はありません。寝ている人からセンサーまでの距離が1.5メートル離れていても、検知できるのが特徴です。センサーから発射した電波が寝ている人の体で跳ね返り、その電波を解析する技術を使っています。

ことし1月から一部の介護施設ですでに導入されていて、価格を抑えることで家庭への普及を目指すといいます。

開発した小川さんは、もともとアメリカの半導体メーカーに勤めていました。しかし、半導体そのものを作るよりも、それを活用したサービスを手がけたいという思いから、2015年にみずから会社を設立しました。終末医療や緩和ケアに役立つ製品を生み出したいという思いから、“最後の”という意味を込めてアルファベットの最後の文字“Z”を会社の名前



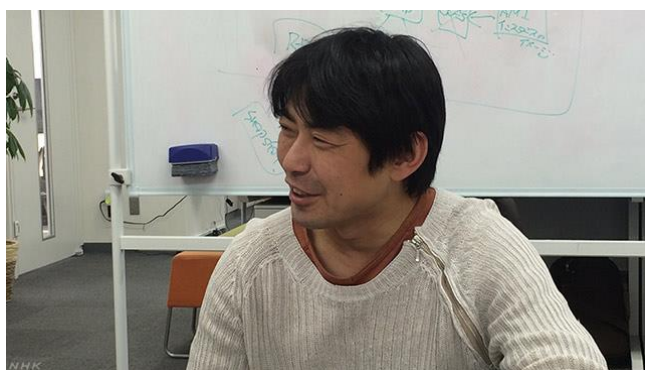
につけたということです。

——介護支援のセンサーを開発しようと思ったきっかけは何ですか。

小川：私自身、自分の親を介護したり、祖父母を施設に預けたりしてきたので、その経験から、介護をもっと楽にすることが必要だと感じていました。

中でもいちばん問題だと感じていたのがベッドからの転落でした。私が介護していた祖母は夜中にベッドから落ちてしまうことがあり、それでも朝まで家族が誰も気がつかないことがありました。睡眠薬を飲みすぎてしまい、足がもつれてしまったことが原因だったのですが、朝、家族が気がついたときは床の上で体が冷え切っていました。

こうしたことがきっかけで、肺炎になり寝たきりになってしまい、認知症にまで進んでしまったのです。振り替えると、ベッドから落ちたことが祖母の症状の悪化につながったと考えました。しかし、現実問題としてベッドから落ちないように毎晩一緒に隣に寝るのでは、介護する家族の体力がすぐに限界を迎えてしまいます。人の目や耳の代わりにセンサーを使いたいということで開発に乗り出したのです。



頑張らない介護を

——心拍センサーを使うと、介護をする側にはどんなメリットがあるのでしょうか。

小川：このセンサーを使えば、例えば高齢者が夜中にトイレでそのまま倒れてしまい、ベッドに戻ってこなかったら、長時間ベッドから離れていることがセンサーで検知できます。その異常をすぐさま家族に知らせることができるように、センサーに連動するス

マートフォン用のアプリも開発しました。

例えば、このアプリで「平日の夜中の離床行動を知らせる」という設定にしておきます。こうすることで離れた場所においても把握できるようになります。

まずはことし1月から千葉県にある介護施設に導入してもらいました。この介護施設では、職員が定期的に夜中も部屋の見回りを行っていますが、こっこの部屋を見ている間に、別の部屋でベッドから落ちてしまうなど、限られた人数では見回りに限界があるのが現状です。

そこで、施設のベッドにセンサーを取り付けました。ベッドの不在を可視化して、職員では見落としとしてしまったり、検知に時間がかかってしまったりするケースに対応できるようになりました。またセンサーによって、通常と異なる大きな揺れ



を検知して、転落の前に異常を検知することも可能になっています。

さらに、入所している高齢者が日中どのくらいの時間眠っていて、夜にどれくらい大きな動きがあるのかをデータとして蓄積し、睡眠時間や睡眠の質を判断することで、データに基づいた根拠のあるケアプランを作成でき、介護の質の向上にもつながります。

大切な人を“みとる”ためにも

小川社長は、このセンサーを将来は“みとり”にも活用できないか考えています。

家族のうち母親しか自分でみとることができなかったことをずっと心残りだと感じてきた小川さん。大切な人の最期に立ち会うことができるように、センサーで膨大なデータを集めようとしています。

―――将来の目標を教えてください。

小川：自分の親の死に目に遭えない人が全体の8割を占めるという調査データもあります。病院などから「今夜が峠です」と言われても、最初の何回かは行くのですが、それが何回も続いてしまうと、仕事や家庭の事情で行けなくなってしまいうケースがどうしても出てきてしまいます。

将来的には、できるだけ高い精度で家族などの大切な人をみとることができるような技術を開発したいと考えています。長期間、データをとったうえで、AI＝人工知能などを活用して、言ってみれば亡くなる時期を予測するのです。亡くなるタイミングを予測するというのは大変な話ではありますが、1人きりで亡くなるよりも、やはり手を握って送り出してあげたほうがいいと思うのです。最後まで付き添えるほうが、亡くなる人にとってもその人の家族にとっても、よいのではないのでしょうか。

取材を終えて

人の力にどうしても頼らざるをえなかった介護をめぐる問題をセンサーの技術を使って解決しようというアイデアは、みずからの介護の経験に裏付けされているからこそ生まれたのだと思います。

“課題先進国”の日本が世界に先駆けて直面する高齢化社会。その解決につながる製品が将来世界で活躍する。そう期待したいと思います。

貧困で学習理解度低下 大阪市が分析結果公表 大阪日日新聞 2017年4月15日

大阪市は13日、「子どもの貧困」に関する実態調査結果を分析した報告書を公表した。世帯の経済状況が厳しいほど学習理解度が下がる傾向がみられるとともに、母子世帯の困窮度が高いことが明らかになった。吉村洋文市長は「福祉ではなく将来への投資」として大学や経済界とも協力して対策を検討する考えを示した。

調査は昨年6～7月に市立中2年と同小5年の生徒・児童と保護者、5歳児の保護者5万5766世帯を対象に実施し、回収率は76・8%。

報告書によると、大阪市の相対的貧困率は小5・中2のいる世帯は15・2%、5歳児のいる世帯は11・8%となった。相対的貧困は、全世帯を可処分所得の順に並べた際を中心にくる所得額の半分以下で生活を強いられている状態。報告書では、大阪市の中央値は238万円で、困窮度を4段階に分類。可処分所得が低いほど二人親世帯が減り、母子世帯では相対的貧困が53・3%に上った。

困窮度別の学習理解度を見ると、「ほとんどわからない」と回答した子どもの割合は可処分所得が低いほど増加しており、「世帯の経済状況が学力に直結」（吉村市長）している現状が浮き彫りになった。

吉村市長は「親への支援が必要だがどこまで広げるか、どう将来投資していけるか」とし、5月開催の会議で大阪教育大や関西経済同友会を交えて支援策を検討したい考えだ。

熊本地震1年 孤独死防げ、兵庫からも支援

神戸新聞 2017年4月15日

熊本地震の前震から1年を迎えた熊本県内では1万人以上が仮設住宅で暮らす。先月28日、益城町（ましきまち）の仮設住宅では高齢男性の「孤独死」が判明。見守りや住民のコミュニティーをどう築くかは喫緊の課題だ。住民らは、同じ課題を抱えた阪神・淡路、東日本大震災での経験を参考に模索を続ける。14日には、兵庫の支援団体が仮設を訪れ、住民らと意見を交わした。（小林伸哉）

テクノ仮設を訪れ「コミュニケーション麻雀」を届けたひょうごボランティアプラザの高橋守雄所長（左）＝14日午後、熊本県益城町小谷（撮影・大山伸一郎）



益城町にある県内最大のテクノ仮設。約500戸に約1320人が暮らし、プレハブの商店街もある。

増永清人さん（48）が営む整骨院には、睡眠薬を飲んで転び、施術に訪れる高齢者が多い。先が見えない不安から眠れなくなるためだという。「私自身、元の場所で営業を再開できるのか不安」と明かす。

巡回訪問に取り組む看護師団体「キャンパス熊本」の山本智恵子代表（39）は「自宅再建などの見通しが立つ人と立たない人が二極化する。高齢でなくても頼れる人がいなければリスクは高い」と話す。今後、見守りの充実を図るといふ。

孤独死が出た阪神・淡路や東日本の教訓から、同仮設には集会所が11カ所設けられ、月計数百回の催しがある。しかし、参加しない人も多い。この日の追悼行事で自治会代表の吉村静代さん（67）は「毎日、様子を見合い、次の生活につながる仮設住宅にしよう」と涙ながらに訴えた。

一方、独居男性＝当時（61）＝が亡くなった惣領（そうりょう）仮設には約60戸約140人が暮らす。約3分の1が独居世帯だ。男性宅のポストには新聞や郵便物がたまり、明かりは消えたままだった。「気づけず悔しい。絶対に繰り返さない」と自治会長の楠田登喜男（ときお）さん（65）。4月から「元気」と示す黄色い旗を朝に掲げ、夕方にしまう運動を始めた。

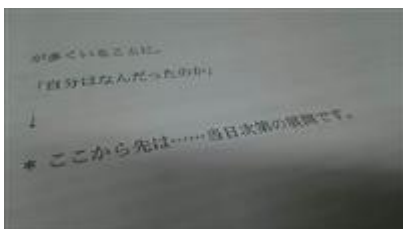
ひょうごボランティアプラザ（神戸市）の高橋守雄所長（68）は14日、高齢者の引きこもり防止に向け、テクノに「コミュニケーション麻雀（マーじゃん）」を寄贈。惣領の取り組みを視察、交流の場づくりの支援を約束した。

阪神・淡路で神戸市内の仮設住宅を調査した熊本学園大学（熊本市）の高林秀明教授（47）は「入居者がドアを開けるまでの時間、声の調子など細かなことまで見守りボランティアらが共有する実践があった。それを熊本でも浸透させるべきだ」と語る。

「当日次第の展開」の台本で…「断れなかった」元AV女優が告白 メーカー側は否定 社会問題化する出演強要

産経新聞 2017年4月15日

「台本に書かれていない“本番行為”を要求された。驚いたが、撮影現場の雰囲気などから断れず、応じざるを得なかった」。アダルトビデオ（AV）撮影時のトラブルなどでAV女優を引退した瀧本梨絵さんが産経新聞の取材に応じ、トラブルの内幕を語った。瀧本さんは販売元のAV会社大手「ソフトオンデマンド」（SOD）側に不信感を抱き、動画サイト「YouTube」でSOD側を告発する動画を公開。SOD側が「事実と違う」と反論し、瀧本さん側も「SODの主張は真実でない」と再度の反論文を公開するなどして



いた。（社会部 小野田雄一）

産経新聞が関係者から入手した瀧本梨絵さんの2作目AVの台本の一部。本番行為があるとは書かれていない

監督はAV界で著名な人物

瀧本さんや所属事務所「パールアンジュ」の代表の男性によると、元々代表の男性は医師免許を持ち都内で内科クリニックを開業しており、瀧本さんはその従業員だ

った。しかしクリニックの経営不振や瀧本さんが以前からAV女優に興味を持っていたことなどから、男性はAV業界への参入を計画。平成28年6月、瀧本さんとともにSODのAV女優の募集に応募した。

SODは女優個人とは契約せず所属事務所と契約する方針だったため、男性は瀧本さんを所属女優とする事務所を立ち上げ、SOD専属女優として「3作品に出演する」という契約を交わした。

同年8月にデビュー作を撮影。監督は著名なAV監督、溜池ゴロー氏だった。「ED（勃起不全）治療の医療コンシェルジュ」役の瀧本さんが、EDの男性患者を治療するというドキュメンタリー風の内容で、本番行為はせず、ヌードになるだけだった。撮影場所には休業中の男性のクリニックが使用された。

問題となったのは9月に行われた2作目の撮影。男性によると、今作でも監督を務めた溜池氏から事前に「僕が“絡み”（本番行為）の相手を務める。ただし、ドキュメンタリーとしての迫真性を演出するため、瀧本さんには（本番行為は）黙っておいてほしい」という趣旨の依頼をされていたため、瀧本さんには伝えなかったという。

瀧本さんは『今作では（本番行為は）あるかな』とは覚悟はしていた。ただ、事前にはっきり説明されておらず、当日渡された台本にも『ここから先は…当日次第の展開です。』としか書かれていなかった。撮影も時間が押して夜になっていたので、『やっぱりないんだな』と思っていた。そこに突然、溜池監督から『ラストは僕と2人きりで絡みを撮影する』と伝えられた。びっくりしたが、疲労や『ここで断ると、これまでの撮影が無駄になる。スタッフにも迷惑をかけてしまう』と思い、断れなかった」と当時の心境を語った。

YouTubeで告発

瀧本さんの所属事務所代表の男性は「溜池氏は撮影中、瀧本に辛い過去を語らせ、瀧本は何度も泣いていた。長時間の撮影による疲労や、そうした一種の“洗脳”“マインドコントロール”により、瀧本は精神的に不安定になり、判断力が鈍らされていた」と話す。

瀧本さんと男性は事務所を立ち上げた当初より宣伝用に投稿していた「医療コンシェルジュの日常」というYouTubeチャンネルにこうした問題の経緯を打ち明ける動画を公開。SOD側から「契約上禁止されているプロモーション（販売促進）に支障をきたす行為だ」として動画の削除を要求されたため、動画を削除した。

「しかしその後、SODからプロモーション活動に呼ばれなくなるなどの嫌がらせや排除を受けた。また瀧本はSODの担当者に『君には何の取りえもない』などと人格を否定されるような複数の発言をされた」（男性）。現在もこうした経緯からPTSD（心的外傷後ストレス障害）を発症し、重度の抑鬱状態が続いているという。

最終的に、瀧本さん側は同年12月に別の監督による3作目の撮影を終え、SODと契約を解除。今年1月、SODと溜池氏を本格的に批判する動画をYouTubeにアップした。

男性は「私たちのケースは、最近問題となっている（脅迫などで意に沿わず女性がAVに出演させられる）『AV強要問題』とは性質が異なることは分かっている。また、取材に応じると、一部の人から心ない言葉などを掛けられることも覚悟している」と話す。

ただ、AV撮影現場とされたクリニックはSOD側が外観の映像を無断で使用したため特定され、実際に訪れる人がいるなど被害が出たほか、SOD側は男性が医師であることを公表するなどした。その結果、男性の名前やクリニック名などが特定され、インターネット掲示板に書き込まれるなど個人情報漏洩（ろうえい）が起きたという。

男性は「これ以上被害が拡大することを恐れ、クリニックは閉院とし、東京の自宅も留守にしている。SOD側は『事実と違う』とする反論文を公表したが、自社に都合のよいストーリーしか書いていない。瀧本のケースも広義のAV強要だと考えており、取材に応じて言い分を話したいと思った」と説明した。

瀧本さんも「もし本番行為を撮影するなら、台本に書いたり事前に説明したりするなど、女性側にも心の準備が必要なことを分かってほしい。私と同じように台本に書かれていな

いことを突然するよう命じられ、撮影現場の雰囲気から断れず、意に沿わない行為をさせられた女性も多いはず。こうしたことは二度と起きてほしくない」と話した。

瀧本さんは既に販売されている出演作品については「自分の仕事を否定したくない」と考え、販売中止などを求める考えはないとしている。

SOD側「嫌がってなかった」

瀧本さん側の告発動画を受け、SODと溜池氏は1月31日、SODのホームページに反論文を公表した。

SODは反論文で、撮影は円満に行われ、撮影当日や翌日に瀧本さん側からの不満や問題提起はなかった▽撮影前に瀧本さん本人と男性に「2作目では絡みがある」「相手は溜池氏となる可能性がある」ことを伝え、確認していた▽昨年12月の時点で、瀧本さんは「これからもAV女優として頑張りたい」と社員に話していた—などと説明。



溜池氏も文書で「撮影時も嫌がっておらず、むしろ楽しそうだった」「過去の話聞いたのは、彼女を応援したいと思えるファンを増やすためだった。瀧本さんは僕と過去の話をするだけで泣く演技ができた。それを洗脳といわれると困る」「今回のように強要でも洗脳でもないケースを強要だ、洗脳だと宣伝することは、かえって勇気をもって問題を告発している被害者の現役や元女優さんの頑張りに水をかけることになりかねない」としている。

産経新聞は関係者を通じて溜池氏に取材を申し込み、いったんは了承された。しかし後日、関係者から「溜池氏は取材に応じることを弁護士から止められたため、応じられなくなった」と連絡があり、取材は実現しなかった。

また、この問題を受け、溜池氏の妻で元AV女優の川奈まり子氏が代表を務め、AV出演者の人権保護やセカンドキャリア形成などを支援する団体「アバン」も1月31日、再発防止に向けた川奈氏名義の提言を公表した。

瀧本さん側とSOD側の主張が食い違っていることを踏まえ、川奈氏は「今回の提言は、告発内容が虚偽であったか否かに関わらない、類似の事態を予防するためにAV制作責任者が取るべき対策だ」と前置き。その上で、提言は（1）契約や作品内容について出演者に説明を尽くし、出演承諾書に自筆で署名をしてもらうなど了承を取る（2）その場面を証拠となるよう録画して可視化する（3）遅くとも撮影前日までに、台本があれば出演者に直接手渡す—などとしている。

【政府も動く】

「芸能人になれる」などとスカウトされた女性が、アダルトビデオ（AV）への出演を要求され、断ると「違約金を支払え」などと脅迫的な言動を受け、意に沿わないAV出演をしている事例は近年相次いで発覚し、社会問題化している。

判明した事例としては、AV出演を断った女性がプロダクション側から違約金などとして約2500万円の損害賠償を求められた事例＝東京地裁でプロダクション側敗訴＝や、本人の意に反して過激な性行為を強いられた事例などがある。

行政は対応を開始しており、昨年6月、警視庁が公衆道徳に反する違法業務に派遣したとする労働者派遣法違反容疑で、AVプロダクション大手を異例の摘発。また政府も今年3月、AV出演強要問題などに対応を目指し、関係省庁幹部による対策会議の初会合を開催。5月中旬をめどに今後の政府の活動方針を取りまとめるとしている。

さらに業界側でも4月1日、AVメーカーやプロダクションなどでつくる業界団体などが中心となり、業界健全化の方策を検討する第三者機関「AV業界改革推進有識者委員会」を発足させている。

